

# 第14期決算公告

ミサワホームイング株式会社

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>5,759,914</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,172,793</b>
現金及び預金	1,237,617	買掛金	324,128
完成工事未収入金	689,586	工事未払金	1,502,545
未成工事支出金	438,381	未払金	449,607
貯蔵品	6,792	未払費用	244,153
前渡金	1,409	未払法人税等	36,330
前払費用	38,915	未払消費税等	78,452
未収入金	52,080	未成工事受入金	1,287,576
預け金	3,290,000	預り金	43,291
その他	6,280	賞与引当金	182,308
貸倒引当金	△ 1,150	完成工事補償引当金	23,800
<b>固定資産</b>	<b>378,850</b>	その他	599
<b>有形固定資産</b>	<b>142,529</b>	<b>固定負債</b>	<b>773,853</b>
建物	128,598	受入保証金	427,521
構築物	1,070	退職給付引当金	287,488
工具器具備品	12,859	役員退職慰労引当金	23,617
<b>無形固定資産</b>	<b>23,891</b>	その他	35,226
ソフトウェア	2,594	<b>負債合計</b>	<b>4,946,647</b>
電話加入権	21,296	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>212,429</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,192,118</b>
差入保証金	187,671	<b>資本金</b>	<b>800,000</b>
その他	27,629	<b>資本剰余金</b>	<b>762,500</b>
貸倒引当金	△ 2,871	資本準備金	762,500
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 370,381</b>
		その他利益剰余金	△ 370,381
		繰越利益剰余金	△ 370,381
		<b>純資産合計</b>	<b>1,192,118</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,138,765</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,138,765</b>

# 第14期決算公告

ミサワホームイング株式会社

## 損 益 計 算 書

（自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,679,012
売 上 原 価		16,467,113
売 上 総 利 益		4,211,899
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,096,626
営 業 利 益		115,272
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,245	
そ の 他	19,967	35,213
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	344	
そ の 他	10,314	10,659
経 常 利 益		139,826
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,288	3,288
税 引 前 当 期 純 利 益		136,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,377	
法 人 税 等 調 整 額	4,061	27,439
当 期 純 利 益		109,098

# 第14期決算公告

ミサワホームイング株式会社

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成23年4月1日 残高	800,000	762,500	762,500	△ 479,480	△ 479,480	1,083,019	1,083,019
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	109,098	109,098	109,098	109,098
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	109,098	109,098	109,098	109,098
平成24年3月31日 残高	800,000	762,500	762,500	△ 370,381	△ 370,381	1,192,118	1,192,118

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項

#### (1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ----- 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産 ----- ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の実績率に基づく見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金 ----- 受注工事の将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

#### (4)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2.貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	242,399	千円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	3,318,443	千円
短期金銭債務	233,723	千円
長期金銭債権	29,514	千円

(3)工事損失引当金

損失が見込まれる工事物件に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金25,655千円を相殺して表示しております。

3.損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	50,913	千円
仕入高	399,605	千円
支払出向料	474,047	千円
その他	302,607	千円
営業取引以外の取引高	20,081	千円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	15,170	千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数		
当事業年度末における発行済株式の総数		
普通株式	20,000	株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、評価性引当額は369,350千円であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	9,902	千円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	8,770	千円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	1,259	千円
1年以内	1,259	千円
1年超	-	千円
(4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項		
支払リース料	2,460	千円
減価償却費相当額	2,194	千円
支払利息相当額	103	千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息費用相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	1,237,617	1,237,617	—
②完成工事未収入金	689,586	689,586	—
③預け金	3,290,000	3,290,000	—
④買掛金	(324,128)	(324,128)	—
⑤工事未払金	(1,502,545)	(1,502,545)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②完成工事未収入金、③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④買掛金、⑤工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅の製造及び販売等	被所有直接(100%)	・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の寄託 ・役員の兼任 ・出向者の受入	住宅部材の仕入※1	399,605	買掛金	83,964
							出向料の支払い※2	474,047	未払金	79,033
							寄託契約による金銭の預け※3	1,290,000	預け金	3,290,000
							利息の受取※3	14,697	未収入金	1,920

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1.住宅部材の仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

※2.出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

※3.寄託契約による金銭の預けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234,296	工業化住宅の販売・施工	—	出向者の受入	出向料の支払い	514,006	未払金	79,026

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	59,605円 90銭
(2) 一株当たり当期純利益	5,454円 94銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。